

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【事業年度】** 第111期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 田岡化学工業株式会社

**【英訳名】** TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 津田 重典

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

**【電話番号】** 06(6394)1221代表

**【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 小和田 晴彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

**【電話番号】** 06(6394)1221代表

**【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 小和田 晴彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,213,320	17,977,275	17,148,798	14,800,542	17,541,136
経常利益 (千円)	405,671	542,017	148,364	473,968	844,632
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	180,105	222,588	483,270	855,291	496,857
包括利益 (千円)	-	-	-	-	434,437
純資産額 (千円)	5,629,377	5,729,971	5,043,423	5,830,838	6,178,304
総資産額 (千円)	18,449,767	17,952,553	17,423,541	16,288,712	16,099,005
1株当たり純資産額 (円)	391.30	398.52	351.07	405.94	430.25
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	12.52	15.48	33.63	59.54	34.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	31.9	28.9	35.8	38.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.9	-	15.7	8.3
株価収益率 (倍)	22.5	13.6	-	3.1	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,559	2,114,814	724,234	1,762,592	2,320,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,214	1,039,173	1,563,421	503,156	1,031,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,921	1,062,827	912,428	1,407,603	1,170,048
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	289,874	311,289	363,520	218,437	328,948
従業員数 (名)	355	381	389	390	394
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(66)	(78)	(72)	(78)

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,839,617	17,595,029	16,721,021	14,288,819	17,039,986
経常利益 (千円)	391,317	472,357	119,425	409,404	833,987
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	238,482	204,878	493,195	821,078	497,425
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	5,615,240	5,697,774	5,095,823	5,846,066	6,253,119
総資産額 (千円)	18,200,061	17,601,284	17,275,557	16,281,698	16,168,340
1株当たり純資産額 (円)	390.32	396.28	354.72	407.00	435.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ( - )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	16.57	14.24	34.32	57.16	34.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	32.4	29.5	35.9	38.7
自己資本利益率 (%)	4.3	3.6	-	15.0	8.2
株価収益率 (倍)	17.0	14.8	-	3.3	5.8
配当性向 (%)	36.2	42.1	-	10.5	17.3
従業員数 (名)	262	258	256	249	256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期、第108期、第110期、第111期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第109期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

## 2 【沿革】

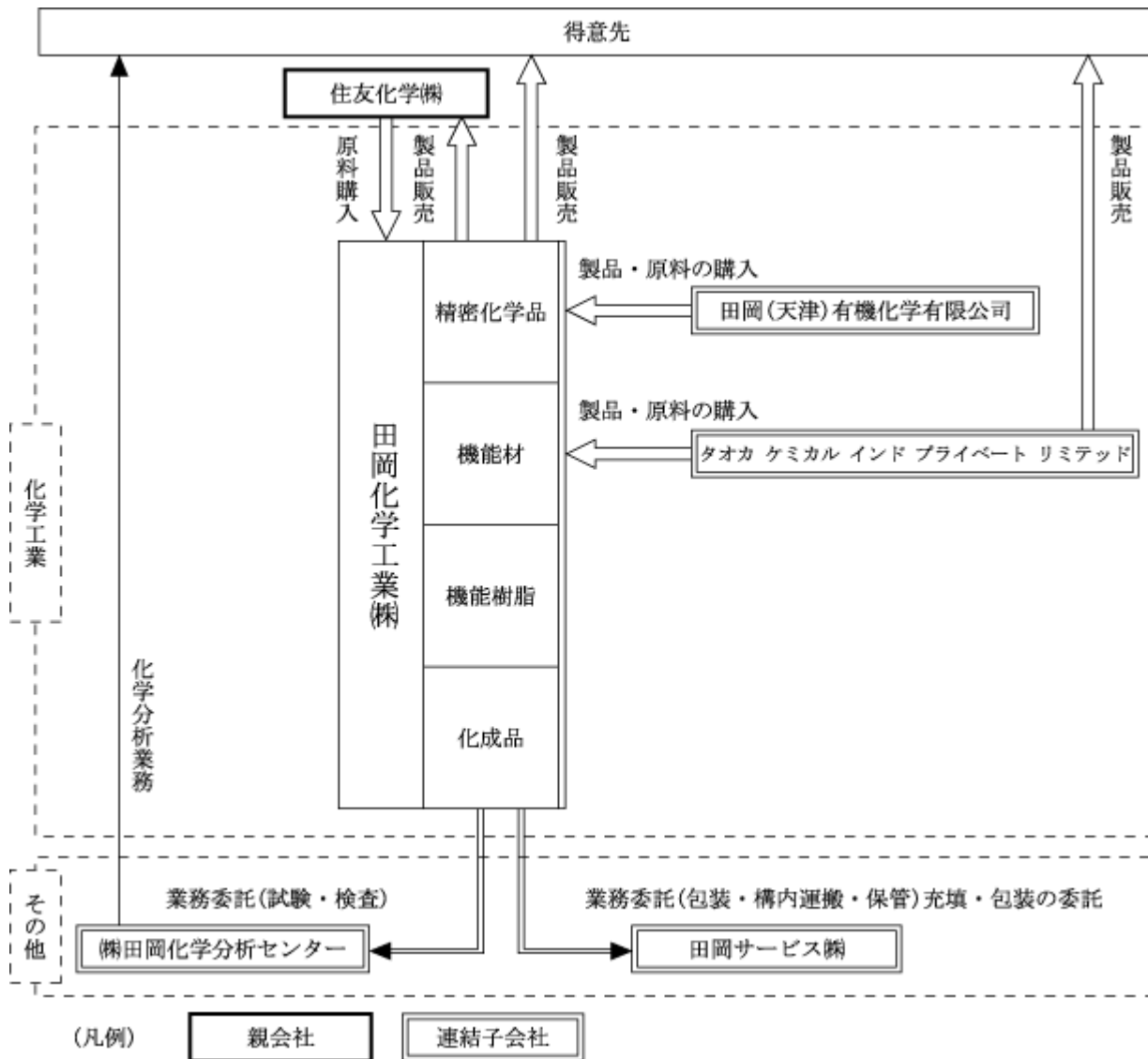
大正8年4月 田岡商店を開設  
大正11年11月 合成染料の製造に着手  
昭和9年10月 田岡染料製造株式会社を設立  
昭和14年2月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始  
昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更  
昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰  
昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場  
昭和30年5月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加  
昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始  
昭和36年7月 瞬間接着剤の製造を開始  
昭和47年1月 田岡化学工業株式会社に商号を変更  
昭和50年7月 合成繊維改質剤の製造を開始  
昭和52年8月 株式会社田岡化学分析センターを設立  
昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立  
昭和54年2月 大阪営業所を開設（現 営業本部）  
昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始  
昭和60年6月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加  
昭和61年4月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設  
田岡サービス株式会社を設立  
平成2年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立  
平成4年5月 現本社社屋の完成  
平成6年4月 中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立  
平成9年3月 電子材料用樹脂の製造を開始  
平成9年8月 多目的合成工場の完成  
平成11年8月 中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立  
平成12年10月 三建化工株式会社と合併（播磨工場および愛媛工場を設置）  
平成13年9月 名古屋営業所を閉鎖  
平成14年8月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立  
インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立  
平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転  
平成16年3月 豊中包装株式会社の全株式を売却  
平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設  
平成17年5月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡  
平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成  
平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、100%子会社  
化（平成19年2月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）  
平成19年10月 農薬中間体生産設備増強  
平成20年10月 中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡  
平成21年2月 電子材料製造設備増強（第1期）  
平成22年3月 電子材料製造設備増強（第2期）  
淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡  
平成22年6月 播磨工場新事務等社屋の完成

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、その主な事業活動を、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造・販売については[化学工業]セグメントに、それらに関連する事業については[その他]に区分しております。当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体	当社 田岡(天津)有機化学有限公司
		電子材料	
		記録材料	
		樹脂原料 合成染料	
化学工業	機能材	接着剤	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
		ゴム薬品	
	機能樹脂	加工樹脂	当社
		ワニス	
化学工業	化成品	可塑剤	当社
		その他工業薬品	
その他		各種化学分析の受託 充填包装、構内運搬	株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.69) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	製品の試験・検査業務の委託 当社所有の建物・工具器具及 び備品等の賃貸 役員の兼務等
田岡サービス株式会社	大阪市淀川区	10,000	構内物流および 充填包装等	100	構内物流・梱包業務の委託 当社所有の建物・機械及び装 置等の賃貸 役員の兼務等
田岡(天津)有機化学有限公司 (注3)	中華人民共和国天津 市東麗経済開発 区	千人民元 54,866	精密化学品中間体 等の製造	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 30,000	瞬間接着剤の製造 ・販売	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	331 (21)
その他	63 (57)
合計	394 (78)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256	41.1	14.8	6,625

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	256
合計	256

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合（昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称）として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成23年3月31日現在における組合員数は161人であります。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・インドをはじめとする新興国の経済成長や政府の景気対策などにより回復の兆しが見られたものの、長期化する円高に加え、雇用情勢の改善の遅れにより、景気の先行きは依然不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象期間として新たに策定した中期経営計画に則り、全社を挙げて収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は175億41百万円（前連結会計年度比27億40百万円、18.5%増）となり、営業利益は9億4百万円（同3億53百万円、64.2%増）、経常利益は8億44百万円（同3億70百万円、78.2%増）と大幅な増益となりました。

当期純利益は4億96百万円となり、当社淀川第二工場跡地の売却益を計上した前連結会計年度と比べ3億58百万円の減益（同41.9%減）となりました。

#### セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	5,476	37.0	7,038	40.1	1,561	28.5
機能材部門	2,600	17.6	3,064	17.4	463	17.8
機能樹脂部門	2,007	13.6	2,087	11.9	80	4.0
化成品部門	4,358	29.4	5,008	28.6	649	14.9
化学工業セグメント	14,443	97.6	17,198	98.0	2,755	19.1
その他	357	2.4	342	2.0	14	4.1
合 計	14,800	100.0	17,541	100.0	2,740	18.5

#### <化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は171億98百万円となり、前連結会計年度に比べて27億55百万円の増収となりました。

#### (精密化学品部門)

農薬中間体および写真薬中間体の出荷数量が減少いたしました。電子材料の出荷数量が大幅に増加したことにより、当部門の売上高は70億38百万円となり、前連結会計年度に比べて15億61百万円の増収（前連結会計年度比28.5%増）となりました。

#### (機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、当部門の売上高は30億64百万円となり、前連結会計年度に比べて4億63百万円の増収（前連結会計年度比17.8%増）となりました。



(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂・ワニスとも出荷数量が増加したため、当部門の売上高は20億87百万円となり、前連結会計年度に比べて80百万円の増収（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、出荷数量の増加に加えて原料価格の高騰による販売価格の適正化に努めたことにより、当部門の売上高は50億8百万円となり、前連結会計年度に比べて6億49百万円の増収（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

<その他>

その他の化学分析受託事業は、土壌分析受注等が減少したため、売上高は3億42百万円となり、前連結会計年度に比べて14百万円の減収（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	2,320	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	1,031	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	1,170	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145	110	255
現金及び現金同等物の期首残高	363	218	145
現金及び現金同等物の期末残高	218	328	110

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度に比べて1億10百万円増加し、3億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億20百万円(前連結会計年度は17億62百万円の増加)となりました。増加した資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億91百万円、減価償却費13億19百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億31百万円(前連結会計年度は5億3百万円の使用)となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出10億30百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億70百万円(前連結会計年度は14億7百万円の使用)となりました。使用した資金の主な内訳は、長短借入金の返済による支出10億78百万円などです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
精密化学品部門	4,792,948	6,236,489	30.1
機能材部門	2,533,441	2,647,652	4.5
機能樹脂部門	1,931,190	1,970,029	2.0
化成品部門	4,052,871	4,802,622	18.5
化学工業セグメント	13,310,451	15,656,793	17.6
その他	-	-	-
合 計	13,310,451	15,656,793	17.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
その他			
受注高	333,692	341,445	2.3
受注残高	6,240	5,281	15.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
精密化学品部門	5,476,921	37.0	7,038,627	40.1	1,561,706	28.5
機能材部門	2,600,473	17.6	3,064,198	17.4	463,725	17.8
機能樹脂部門	2,007,349	13.6	2,087,780	11.9	80,431	4.0
化成品部門	4,358,703	29.4	5,008,124	28.6	649,420	14.9
化学工業セグメント	14,443,447	97.6	17,198,732	98.0	2,755,284	19.1
その他	357,094	2.4	342,404	2.0	14,690	4.1
合 計	14,800,542	100.0	17,541,136	100.0	2,740,594	18.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	1,732,512	11.7	2,967,107	16.9
丸石化学品株式会社	1,804,511	12.2	2,034,620	11.6

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、本年度から平成24年度までの3年間を対象期間とした中期経営計画を策定しており、その基本方針は次のとおりです。

- 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- 収益力と財務体質の強化
- 研究開発力の強化と新製品化比率の向上
- 既存設備の有効利用と合理化の推進
- グローバル経営の推進

当該基本方針に沿って、事業の選択と集中、販売力の強化ならびに合理化の徹底等による収益力の向上はもとより減量経営の実現等による財務体質の強化、保有する生産設備の一層の効率的稼働による原価低減や、研究開発への選択と集中による開発力の強化など全社的な業績改善への努力を傾注してまいり所存であります。しかし、震災の影響による販売の減少は避けられませんが、海外向けを主とした拡販努力、新規開発品目の受注、その他全社的な業績改善へ努力を傾注し、また、原料価格については上昇局面であることから相応の販売価格の適正化に取り組み、こうした難局へ対処してまいり所存であります。

また、コンプライアンス遵守体制の堅持、リスク管理の強化、内部統制システムの適切な運用を図るとともに、品質、安全、環境面での責任を果たしながら、事業活動全般にわたり社会的信頼の維持向上に鋭意努めてまいりたいと存じます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出版売における外貨建て取引のほか、中国およびインドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引等を行っており、為替リスクが存在します。

#### (4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しております。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国およびインドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に業績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、業績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(11) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施していますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は43名であり、研究開発費は4億69百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体、記録材料など当社の特徴が活かせる製品を対象を絞り、プロセス開発、製法の確立やコスト合理化に注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤や一液エポキシ系封止剤の新規品目開発などに取り組むとともに、ゴム薬品の新製品開発と性能の向上・品質改良を進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては顧客からの要望に対応した性能の向上・品質改良や新規品目の開発にも取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他>

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は89億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億円増加しました。これは、主として現金及び預金が増加したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は71億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億90百万円減少いたしました。これは、主として減価償却費が播磨工場の事務棟の新設等による設備投資額を上回ったことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億89百万円減少し、160億99百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は75億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は23億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億83百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金の返済により減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5億37百万円減少し99億20百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は61億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて1億10百万円増加し、3億28百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億20百万円と前連結会計年度に比べて5億58百万円の増加（前連結会計年度比31.7%増）となりました。増加した資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億91百万円、減価償却費13億19百万円などであり、

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億31百万円と前連結会計年度に比べて5億27百万円の増加（前連結会計年度比104.9%増）となりました。使用した資金の主な内訳は、前連結会計年度に行いました淀川第二工場浄化工事の支出および播磨工場の事務棟の新設等の有形固定資産取得による支出10億30百万円などであり、増加の要因としては、前連結会計年度は淀川第二工場跡地売却による収入10億83百万円がございましたので、使用した資金が5億3百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億70百万円と前連結会計年度に比べて、2億37百万円の減少(前連結会計年度比16.9%減)となりました。使用した資金の主な内訳は、長短借入金の返済による支出10億78百万円などであり、

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は175億41百万円(前連結会計年度比18.5%増)となりました。精密化学品部門の電子材料の出荷数量が大幅に増加したことや化成品部門の可塑剤の出荷数量の増加に加えて、原料価格の高騰による販売価格の適正化に努めたこと等により増収となり、全体では前連結会計年度に比べて18.5%増加いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は33億2百万円(前連結会計年度比15.2%増)となり、売上総利益率は18.8%と前連結会計年度に比べ0.6%悪化いたしました。この要因は、円高や原料価格の高騰による業績の悪化等を、生産効率化や業務の効率化によるコスト削減や、販売価格の適正化等でカバーし切れなかったことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は9億4百万円(前連結会計年度比64.2%増)となりました。運送費及び保管費や研究開発費は増加したものの、大幅な売上高の増加により、売上高営業利益率は5.2%と前連結会計年度に比べ1.5%改善いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は8億44百万円(前連結会計年度比78.2%増)となりました。営業利益率の改善や、有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、売上高経常利益率は4.8%と前連結会計年度に比べ1.6%改善いたしました。営業外損益の主な内容は、支払利息51百万円などであり、

(特別利益)

当連結会計年度において特別利益として9百万円を計上しております。これは、適格退職年金制度の終了に伴い発生したものであります。

(特別損失)

当連結会計年度において特別損失として63百万円を計上しております。これは、通常の事業活動による機器の更新に伴う固定資産除却損30百万円および過年度の消費税の支払33百万円であり、

(当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は7億91百万円(前連結会計年度比45.5%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億94百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億96百万円(前連結会計年度比41.9%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に11億51百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、播磨工場の事務棟の新設（1億27百万円）であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	700,359	1,253,877	505,305 (31,029)	7,509	46,150	2,513,202	115[ 6]
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	15,962	734	* 1	-	53,632	70,330	34[ 2]
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	282,559	173	* 1	4,384	28,942	316,060	31[ 6]
播磨工場(播磨地区) (兵庫県 加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	1,002,829	1,044,979	435,284 (38,187)	-	65,719	2,548,812	56[ 5]
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	16,092	43,421	* 2 (1,128)	-	155	59,668	6
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	2,529	-	-	-	497	3,027	14

(注) 平成22年11月1日より、播磨工場の地区呼称を実施し、従来の播磨工場を播磨工場(播磨地区)、愛媛工場を播磨工場(愛媛地区)としております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)田岡化学 分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	1,563 (8,947)	65 (-)	* 1	3,536 (-)	24,810 (39,731)	29,975 (48,679)	48[ 9]
田岡サービス(株) (大阪市淀川区)	その他	その他設備	(153,690)	(19,011)	* 1	(-)	(4,419)	(177,121)	15[49]

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
田岡(天津)有機化学有 限公司(中華人民共和 国天津市東麗経済開発 区)	化学工業	生産設備	245,714	159,853	* 3 (41,170)	-	23,153	428,721	54[ 1]
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド(インド 共和国 チェンナイ市)	化学工業	生産設備	21,640	31,722	* 2 (9,575)	-	3,825	57,188	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2 国内子会社の帳簿価額のうち、( )は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。  
3 従業員数欄の[ ]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
4 \* 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。  
5 \* 2は借地であります。  
6 \* 3は土地使用権であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループが計画している重要な設備の新設等はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工(株)との合併による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	9	77	-	1	1,411	1,502	-
所有株式数 (単元)	-	252	37	8,113	-	6	5,906	14,314	126,000
所有株式数 の割合(%)	-	1.8	0.3	56.7	-	0.0	41.2	100.0	-

(注) 自己株式80,167株は、「個人その他」に80単元、「単元未満株式の状況」に167株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1	167	1.15
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	161	1.11
チッソ石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
チッソ株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	144	0.99
内藤 健一	大阪府高槻市	121	0.83
高久 英輔	神奈川県川崎市	114	0.78
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
脇田 弘仁	千葉県流山市	100	0.69
國井 和司	愛知県丹波郡扶桑町	83	0.57
計	-	8,390	58.10

(注) ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日にあいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,000	14,234	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,234	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	80,000	-	80,000	0.55
計	-	80,000	-	80,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,103	795
当期間における取得自己株式	600	122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,167	-	80,767	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当については、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と合わせ年間6円といたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日取締役会	43,083	3.00
平成23年6月30日定時株主総会	43,079	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	441	305	277	204	232
最低(円)	263	182	135	148	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	184	190	202	232	226	210
最低(円)	170	170	185	200	202	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津田 重典	昭和27年 2月1日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年6月 同社農業化学業務室部長 平成14年11月 同社国際アグロ事業部長 平成17年1月 同社執行役員、国際アグロ事業部長 平成17年6月 同社執行役員、生活環境事業部長 平成19年6月 同社執行役員、生活環境事業部担当 平成20年6月 同社執行役員、国際アグロ事業部・農業化学品研究所担当 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役社長(現) 他の会社の代表状況 田岡(天津)有機化学有限公司 董事長	注3	16
専務取締役	総務人事室長 兼事業支援室 長委嘱、内部 統制・監査部 統括	中山 裕二	昭和24年 7月29日	昭和47年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年4月 同社精密化学業務室部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報電子化学業務室部長兼精密化学業務室部長 平成14年6月 当社取締役辞任 平成14年9月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報電子化学業務室部長 平成16年3月 東友ファインケム株式会社出向(代表取締役副社長) 平成20年6月 当社常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援室部長委嘱、内部監査部統括 平成20年10月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援室部長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括 平成21年1月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括 平成22年10月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統制・監査部統括 平成23年6月 専務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統制・監査部統括(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	注3	5
常務取締役	技術本部長兼 生産本部長	吉永 健治	昭和22年 7月21日	昭和48年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成7年3月 同社大阪工場第一製造部長 平成12年1月 同社大阪工場第一製造部長兼生産企画部長兼技術グループマネージャー 平成12年4月 同社大阪工場製造技術・品質保証部長 平成13年4月 同社精密化学業務室部長 平成16年6月 同社大阪工場副工場長 平成17年4月 同社大阪工場副工場長兼同環境安全部長 平成19年5月 同社人事部(現 人事部)主席部員 平成20年4月 大阪ゼネラルサービス株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役、技術本部長兼生産本部長委嘱 平成23年6月 常務取締役、技術本部長兼生産本部長委嘱(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 東京支店長兼 営業本部部長 (精密化学品 G)兼営業本 部部長(業務 G)	数村 秀樹	昭和31年 4月8日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部部長(精密化学品G) 平成22年4月 営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G)兼営業本部部長(化成品G) 平成22年6月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G)兼営業本部部長(化成品G) 平成22年10月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G)兼営業本部部長(化成品G)兼営業本部部長(海外G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年4月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年6月 取締役、営業本部長兼東京支店長兼営業本部部長(精密化学品G)兼営業本部部長(業務G)委嘱(現)	注3	1
取締役	研究所長	山下 雅也	昭和32年 8月2日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 生産本部播磨工場製造部長 平成23年6月 取締役、研究所長委嘱(現)	注3	2
取締役		児島 俊郎	昭和33年 1月1日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年7月 同社基礎科学業務室主席部員 平成17年1月 同社メタアクリル事業部主席部員 平成17年10月 同社メタアクリル事業部アクリル機能部材部長 平成18年12月 同社メタアクリル事業部長兼アクリル機能部材部長 平成21年6月 同社理事、メタアクリル事業部長 平成23年4月 同社執行役員、メタアクリル事業部長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	注3	-
監査役 (常勤)		梶原 義彦	昭和22年 11月30日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 昭和61年4月 同社関連事業部部長補佐 平成5年4月 同社購買物流本部物流管理部部長補佐 平成11年8月 日本アサハアルミニウム株式会社出向 平成15年6月 当社事業支援室部長 平成17年6月 理事、事業支援室長兼事業支援室部長 平成20年6月 監査役(現)	注4	14
監査役		青木 勝重	昭和36年 4月12日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成8年12月 住友化学アメリカ株式会社出向 平成13年11月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)経理室課長代理 平成15年7月 同社技術・経営企画室担当課長(現 主席部員) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成23年2月 技術・経営企画室(関連事業 兼 中国戦略)担当部長(現)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 菅生法律事務所入所 昭和57年4月 川崎法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	注5	-
計						41

- 注 1 取締役児島 俊郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役青木 勝重、川崎 全司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから1年間、
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間、
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間、
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
町田 研一郎	昭和38年 1月29日	昭和60年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年7月 同社経理主席部員 平成18年7月 同社農業化学業務室主席部員 平成20年4月 同社コーポレートコミュニケーション部主席部員 平成21年6月 同社内部統制推進部長 平成22年2月 同社内部統制推進部長兼内部監査部長 平成22年4月 同社内部統制・監査部長(現)	注	-

注 補欠監査役の任期は、就任から退任した監査役の任期の満了までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。現在の経営体制は、本報告書提出現在で取締役6名(うち社外取締役1名)であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(取締役全員と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催)や、当社並びに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤監査役もオブザーバーとして出席、年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実に努めております。

##### (ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。



(八) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(二) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、担当の部署(「レスポンシブル・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

監査役(3名)は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の1名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
児島 俊郎	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い知見を有しておりますので、社外取締役に就任いただいております。

社外監査役は以下の2名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
青木 勝重	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の管理部門（技術・経営企画室）の業務における豊富な経験と幅広い知見を有しておりますので、当社のコンプライアンス体制ならびにリスク管理の強化を推進していただくため、社外監査役に就任いただいております。
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、弁護士としての専門的・客観的な立場から当社の業務執行に関する監査を行っていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性のもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監査機能を強化しております。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	退職慰労金	合計
取締役 (社外取締役を除く。)	4名	66百万円	7百万円	11百万円	85百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	1名	14百万円	-	1百万円	15百万円
社外役員	6名	13百万円	0百万円	0百万円	13百万円
合計	11名	93百万円	7百万円	13百万円	114百万円

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(1) 報酬体系について

役員の報酬については、「基本報酬」、「賞与」および「退職慰労金」の3つから構成されるものとしたします。基本報酬については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。退職慰労金については、在任中の労に報いるものとして、役位や在任期間に基づき支給いたします。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬および退職慰労金を支給いたします。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定されます。

(2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 161百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社阿波銀行	76,000	42	財務政策上必要であるため
住友電気工業株式会社	36,289	41	取引関係の維持のため
セメダイン株式会社	50,000	16	取引関係の維持のため
長瀬産業株式会社	12,000	14	取引関係の維持のため
住友商事株式会社	13,000	13	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	13	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,605	9	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	7	取引関係の維持のため
ニッセイ同和損害保険株式会社	14,000	6	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため

(注) 長瀬産業株式会社、住友商事株式会社、広栄化学工業株式会社、リケンテクノス株式会社、住友精化株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、神東塗料株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘 柄	株式数 ( 株 )	貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	保有目的
住友電気工業株式会社	36,418	41	取引関係の維持のため
株式会社阿波銀行	76,000	38	財務政策上必要であるため
セメダイン株式会社	50,000	18	取引関係の維持のため
住友商事株式会社	13,000	15	取引関係の維持のため
長瀬産業株式会社	12,000	11	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	11	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	8	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,605	8	取引関係の維持のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	2,674	5	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 住友商事株式会社、長瀬産業株式会社、広栄化学工業株式会社、住友精化株式会社、リケンテクノス株式会社、M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はございません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

( 前事業年度 )

純投資目的の投資株式は保有していないため記載しておりません。

( 当事業年度 )

純投資目的の投資株式は保有していないため記載しておりません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 後藤研了、小野友之

監査業務に係る補助者

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	27	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

当社の連結子会社である田岡(天津)有機化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して2百万円の監査報酬を支払っております。

**当連結会計年度**

当社の連結子会社である田岡(天津)有機化学有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して3百万円の監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	218,437	328,948
受取手形及び売掛金	4,333,217	4,364,957
商品及び製品	2,651,623	2,540,332
仕掛品	34,221	48,541
原材料及び貯蔵品	1,231,226	1,344,355
繰延税金資産	222,418	240,317
その他	171,815	96,174
貸倒引当金	173	177
流動資産合計	8,862,786	8,963,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,285,228	6,702,644
減価償却累計額	4,207,774	4,413,392
建物及び構築物(純額)	2,077,453	2,289,251
機械装置及び運搬具	16,185,329	16,851,941
減価償却累計額	13,791,478	14,317,114
機械装置及び運搬具(純額)	2,393,850	2,534,826
土地	940,589	940,589
建設仮勘定	932,957	393,368
その他	1,643,732	1,744,845
減価償却累計額	1,423,624	1,482,526
その他(純額)	220,107	262,319
有形固定資産合計	6,564,957	6,420,356
無形固定資産		
ソフトウェア	113,479	25,393
その他	16,955	10,099
無形固定資産合計	130,435	35,492
投資その他の資産		
投資有価証券	166,729	161,132
繰延税金資産	472,999	445,812
その他	93,904	75,862
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	730,533	679,707
固定資産合計	7,425,926	7,135,556
資産合計	16,288,712	16,099,005

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,681	3,422,800
短期借入金	2,317,240	1,666,955
1年内返済予定の長期借入金	441,000	740,000
未払法人税等	139,931	227,039
賞与引当金	327,677	369,144
役員賞与引当金	10,000	7,460
その他	1,069,433	1,099,957
流動負債合計	7,286,964	7,533,356
固定負債		
長期借入金	1,585,000	845,000
退職給付引当金	1,336,610	1,252,410
役員退職慰労引当金	48,741	56,300
その他	200,558	233,633
固定負債合計	3,170,910	2,387,343
負債合計	10,457,874	9,920,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,280,538	3,691,221
自己株式	21,156	21,952
株主資本合計	5,840,138	6,250,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,193	49,791
為替換算調整勘定	62,493	121,511
その他の包括利益累計額合計	9,299	71,720
純資産合計	5,830,838	6,178,304
負債純資産合計	16,288,712	16,099,005



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,800,542	17,541,136
売上原価	<sup>1</sup> 11,933,588	<sup>1</sup> 14,238,254
売上総利益	2,866,953	3,302,881
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	450,924	475,026
給料手当及び福利費	845,379	828,977
退職給付引当金繰入額	25,927	31,271
役員退職慰労引当金繰入額	17,654	17,758
研究開発費	<sup>2</sup> 407,767	<sup>2</sup> 469,048
その他	568,614	576,442
販売費及び一般管理費合計	2,316,267	2,398,525
営業利益	550,686	904,356
営業外収益		
受取利息	463	362
受取配当金	2,637	3,151
物品売却益	2,797	5,802
受取手数料	2,268	2,285
その他	5,869	5,393
営業外収益合計	14,036	16,996
営業外費用		
支払利息	65,341	51,522
クレーム補償費	-	10,214
その他	25,413	14,982
営業外費用合計	90,755	76,720
経常利益	473,968	844,632
特別利益		
土地売却益	1,073,677	-
退職給付制度終了益	-	9,839
特別利益合計	1,073,677	9,839
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 90,565	<sup>3</sup> 30,400
過年度消費税等	-	33,053
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
特別損失合計	96,565	63,453
税金等調整前当期純利益	1,451,080	791,018
法人税、住民税及び事業税	132,862	282,537
法人税等調整額	462,926	11,623
法人税等合計	595,789	294,160
少数株主損益調整前当期純利益	-	496,857
当期純利益	855,291	496,857

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	496,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,402
為替換算調整勘定	-	59,017
その他の包括利益合計	-	2 62,420
包括利益	-	1 434,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	434,437

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,511,439	3,280,538
当期変動額		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	855,291	496,857
当期変動額合計	769,099	410,682
当期末残高	3,280,538	3,691,221
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20,838	21,156
当期変動額		
自己株式の取得	317	795
当期変動額合計	317	795
当期末残高	21,156	21,952
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,071,356	5,840,138
当期変動額		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	855,291	496,857
自己株式の取得	317	795
当期変動額合計	768,781	409,886
当期末残高	5,840,138	6,250,024

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,519	53,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,674	3,402
当期変動額合計	15,674	3,402
当期末残高	53,193	49,791
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	65,452	62,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,958	59,017
当期変動額合計	2,958	59,017
当期末残高	62,493	121,511
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	27,932	9,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,632	62,420
当期変動額合計	18,632	62,420
当期末残高	9,299	71,720
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,043,423	5,830,838
当期変動額		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	855,291	496,857
自己株式の取得	317	795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,632	62,420
当期変動額合計	787,414	347,466
当期末残高	5,830,838	6,178,304

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,451,080	791,018
減価償却費	1,317,929	1,319,475
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,234	74,360
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,495	7,558
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	2,540
環境対策引当金の増減額（ は減少）	393,388	-
受取利息及び受取配当金	3,101	3,513
支払利息	65,341	51,522
固定資産除却損	90,565	30,400
土地売却損益（ は益）	1,073,677	-
退職給付制度終了益	-	9,839
売上債権の増減額（ は増加）	214,953	33,343
たな卸資産の増減額（ は増加）	94,322	28,508
仕入債務の増減額（ は減少）	311,082	444,828
その他	183,529	73,682
小計	1,824,380	2,566,384
利息及び配当金の受取額	3,101	3,644
利息の支払額	64,254	52,282
法人税等の支払額	635	196,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,592	2,320,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,557,286	1,030,917
有形固定資産の売却による収入	1,083,377	1,409
無形固定資産の取得による支出	20,927	3,954
投資有価証券の取得による支出	134	140
その他	8,185	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,156	1,031,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,535,660	639,740
長期借入れによる収入	490,000	-
長期借入金の返済による支出	173,639	438,754
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の増減額（ は増加）	317	795
配当金の支払額	86,191	86,175
リース債務の返済による支出	1,793	4,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,603	1,170,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,083	9,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	145,083	110,511
現金及び現金同等物の期首残高	363,520	218,437
現金及び現金同等物の期末残高	1 218,437	1 328,948

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 4社 ㈱田岡化学分析センター 田岡サービス㈱ 田岡(天津)有機化学有限公司 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 4社  同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 原価基準、移動平均法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、後入先出法(一部の連結子会社は総平均法)  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価方法を後入先出法から、総平均法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,696千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)  同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 自社利用のソフトウェア 5年 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度が平成24年3月31日で廃止されるため、当社は、現行の適格退職年金については、平成22年5月31日に終了し、平成22年6月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を導入しております。 本導入に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、特別利益として、9,839千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度13,838千円、減価償却累計額2,986千円、純額10,852千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より有形固定資産その他に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度16,155千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より無形固定資産その他に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度2,482千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より投資その他の資産その他に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(流動負債、当連結会計年度3,072千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(固定負債、当連結会計年度8,322千円)は金額が僅少であるため当連結会計年度より固定負債その他に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益その他に含まれておりました受取手数料(前連結会計年度2,362千円)は営業外収益の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用その他に含まれておりましたクレーム補償費(前連結会計年度2,320千円)は営業外費用の100分の5をこえることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が売上原価に148,972千円含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が売上原価に 72,434千円含まれております。
2 研究開発費の総額は、407,767千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額は、469,048千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。
3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物除却損25,961千円、機械装置及び運搬具除却損42,523千円であります。	3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物除却損6,707千円、機械装置及び運搬具除却損13,544千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	873,924千円
計	873,924千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,674千円
為替換算調整勘定	2,958千円
計	18,632千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	74,081	1,983	-	76,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,983株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,097	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 定時取締役会	普通株式	43,094	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	76,064	4,103	-	80,167

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,103株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,083	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,079	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 218,437	現金及び預金勘定 328,948
小計 218,437	小計 328,948
現金及び現金同等物 218,437	現金及び現金同等物 328,948

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,962</td> <td>44,599</td> <td>16,362</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>32,856</td> <td>25,160</td> <td>7,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,818</td> <td>69,760</td> <td>24,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,862千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,962	44,599	16,362	その他減価償却資産	32,856	25,160	7,695	合計	93,818	69,760	24,058	1年内	15,945千円	1年超	8,112千円	合計	24,058千円	支払リース料	19,862千円	減価償却費相当額	19,862千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,953</td> <td>26,920</td> <td>6,032</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>29,647</td> <td>27,868</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,601</td> <td>54,788</td> <td>7,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,953	26,920	6,032	その他減価償却資産	29,647	27,868	1,779	合計	62,601	54,788	7,812	1年内	6,614千円	1年超	1,197千円	合計	7,812千円	支払リース料	16,245千円	減価償却費相当額	16,245千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	60,962	44,599	16,362																																																		
その他減価償却資産	32,856	25,160	7,695																																																		
合計	93,818	69,760	24,058																																																		
1年内	15,945千円																																																				
1年超	8,112千円																																																				
合計	24,058千円																																																				
支払リース料	19,862千円																																																				
減価償却費相当額	19,862千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	32,953	26,920	6,032																																																		
その他減価償却資産	29,647	27,868	1,779																																																		
合計	62,601	54,788	7,812																																																		
1年内	6,614千円																																																				
1年超	1,197千円																																																				
合計	7,812千円																																																				
支払リース料	16,245千円																																																				
減価償却費相当額	16,245千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準(輸出金額と決済条件で判断)に基づき限定して為替予約取引を利用することでヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき限定して為替予約取引を実施しておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	218,437	218,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,333,217	4,333,217	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	165,584	165,584	-
資産計	4,717,238	4,717,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,981,681	2,981,681	-
(2) 短期借入金	2,317,240	2,317,240	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	441,000	443,226	2,226
(4) 長期借入金	1,585,000	1,615,716	30,716
負債計	7,324,921	7,357,864	32,942
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	218,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,333,217	-	-	-
合計	4,551,654	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準(輸出金額と決済条件で判断)に基づき限定して為替予約取引を利用することでヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき限定して為替予約取引を実施しておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	328,948	328,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,364,957	4,364,957	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	159,987	159,987	-
資産計	4,853,893	4,853,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,422,800	3,422,800	-
(2) 短期借入金	1,666,955	1,666,955	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	740,000	742,400	2,400
(4) 長期借入金	845,000	863,251	18,251
負債計	6,674,755	6,695,407	20,652
デリバティブ取引	-	-	-



(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	328,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,364,957	-	-	-
合計	4,693,906	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	75,635	165,338	89,702
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	75,635	165,338	89,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	246	246	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	246	246	0
合計		75,881	165,584	89,702

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	76,022	159,987	83,965
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	76,022	159,987	83,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		76,022	159,987	83,965

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社および国内連結子会社は平成22年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,455,329	1,316,013
(2) 年金資産	102,101	-
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	1,353,228	1,316,013
(4) 未認識数理計算上の差異	16,617	63,603
(5) 退職給付引当金(3+4)	1,336,610	1,252,410

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	217,824 千円
未認識数理計算上の差異	4,444
年金資産の減少	83,540

退職給付引当金の減少 129,839

また、確定拠出年金制度への資産移換額は203,540千円であり、全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	101,982	113,589
(2) 利息費用	28,361	24,423
(3) 期待運用収益	1,859	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,513	32,758
(5) 退職給付費用(1+2+3+4)	126,969	170,771
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	9,839
(7) その他	-	22,232
(8) 合計(5+6+7)	-	183,164

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、それ ぞれ発生の連結会計年度から 費用処理しております。)	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(千円)		(千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	543,989	退職給付引当金	509,744
減価償却費	70,300	減価償却費	63,695
賞与引当金	133,385	賞与引当金	150,055
役員退職慰労引当金	19,838	役員退職慰労引当金	22,933
未払金	47,212	未払金	37,648
未払事業税	14,958	未払事業税	21,413
たな卸資産未実現利益消去	10,156	たな卸資産未実現利益消去	34,606
たな卸資産評価損	41,471	たな卸資産評価損	40,472
その他	42,086	その他	33,438
小計	923,395	小計	914,004
評価性引当額	59,090	評価性引当額	73,173
繰延税金資産合計	864,305	繰延税金資産合計	840,831
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却積立金	869	特別償却積立金	724
その他有価証券評価差額金	36,508	その他有価証券評価差額金	34,173
貸方原価差額調整	27,483	貸方原価差額調整	26,961
固定資産圧縮積立金	104,026	固定資産圧縮積立金	92,843
繰延税金負債合計	168,886	繰延税金負債合計	154,701
繰延税金資産の純額	695,418	繰延税金資産の純額	686,129

(注) 繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	222,418	240,317
固定資産 - 繰延税金資産	472,999	445,812

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
	試験研究費の税額控除額 4.8
	評価性引当額増減 0.2
	住民税均等割額 1.0
	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,443,447	357,094	14,800,542	-	14,800,542
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	691,306	691,306	(691,306)	-
計	14,443,447	1,048,401	15,491,848	(691,306)	14,800,542
営業費用	13,935,410	1,003,351	14,938,762	(688,906)	14,249,855
営業利益	508,036	45,049	553,086	(2,399)	550,686
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,867,542	254,440	16,121,983	166,729	16,288,712
減価償却費	1,297,154	20,774	1,317,929	-	1,317,929
資本的支出	1,087,979	12,994	1,100,974	-	1,100,974

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業.....精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品

(2) その他.....化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結会社での長期投資資金(投資有価証券等)166,729千円であります。

5 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	712,421	92,447	1,222,250	2,027,120
連結売上高(千円)	-	-	-	14,800,542
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	4.8	0.6	8.3	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ

(3) その他.....中国、台湾、タイ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報の開示がされているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,198,732	342,404	17,541,136	-	17,541,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	861,574	861,574	861,574	-
計	17,198,732	1,203,979	18,402,711	861,574	17,541,136
セグメント利益	856,507	44,040	900,547	3,808	904,356
セグメント資産	15,688,251	249,621	15,937,872	161,132	16,099,005
その他の項目					
減価償却費	1,294,320	22,928	1,317,248	-	1,317,248
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,138,174	13,568	1,151,743	-	1,151,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,808千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）161,132千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア（日本除く）	北米	欧州	合計
15,613,363	1,426,182	416,518	85,161	17,541,226

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	2,967,107	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,034,620	化学工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	1,704,051	受取手形 及び売掛金	284,781
							原材料の仕入	1,032,999	支払手形 及び買掛金	592,884

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	住化ファイ ナンス株式 会社	東京都 中央区	500,000	関係会社等へ の融資		資金の借入先 利息の支払	資金の借入	490,000	1年内返済 予定の長期 借入金	98,000
							利息の支払	2,766	長期借入金	343,000
	大日本住友 製薬株式 会社	大阪市 中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の 販売	製品の販売	235,279	売掛金	247,043

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

住化ファイナンス株式会社からの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

大日本住友製薬株式会社への製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はございません。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,926,631	受取手形 及び売掛金	738,127
							原材料の仕入	2,269,074	支払手形 及び買掛金	954,363

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	関係会社等への融資		資金の借入先 利息の支払	資金の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	98,000
									長期借入金	245,000
							利息の支払	4,664	未払利息	957
	大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の 販売	製品の販売	324,018	受取手形 及び売掛金	162,674

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
住化ファイナンス株式会社からの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
大日本住友製薬株式会社への製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はございません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円94銭	1株当たり純資産額	430円25銭
1株当たり当期純利益金額	59円54銭	1株当たり当期純利益金額	34円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,830,838	6,178,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	5,830,838	6,178,304
期末の普通株式の数(千株)	14,363	14,359

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	855,291	496,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	855,291	496,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,364	14,361

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,317,240	1,666,955	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	441,000	740,000	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務	3,072	4,867		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,585,000	845,000	1.68	平成24年6月～平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,322	11,335		平成24年4月～平成27年11月
その他有利子負債				
長期預り金	192,183	220,981	1.30	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,000	698,000	49,000	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,137,120	4,443,646	3,989,321	4,971,048
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	232,157	312,448	50,070	196,341
四半期純利益金額 (千円)	138,401	198,731	27,530	132,194
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.64	13.84	1.92	9.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,326	91,502
受取手形	757,791	601,680
売掛金	1 3,487,982	1 3,693,370
商品及び製品	2,609,292	2,469,129
仕掛品	17,428	43,252
原材料及び貯蔵品	1,200,433	1,438,820
前払費用	38,374	38,443
繰延税金資産	182,365	190,151
未収入金	1 210,753	1 112,613
その他	4,378	4,359
流動資産合計	8,596,127	8,683,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,222,894	4,564,017
減価償却累計額	2,818,775	2,963,692
建物(純額)	1,404,119	1,600,324
構築物	1,647,684	1,758,731
減価償却累計額	1,284,478	1,338,722
構築物(純額)	363,205	420,008
機械及び装置	15,735,519	16,443,620
減価償却累計額	13,579,755	14,102,123
機械及び装置(純額)	2,155,763	2,341,497
車両運搬具	16,705	17,453
減価償却累計額	15,939	15,764
車両運搬具(純額)	766	1,688
工具、器具及び備品	1,285,563	1,375,389
減価償却累計額	1,136,666	1,180,291
工具、器具及び備品(純額)	148,897	195,098
土地	940,589	940,589
リース資産	3,164	14,263
減価償却累計額	197	2,368
リース資産(純額)	2,966	11,894
建設仮勘定	908,689	356,601
有形固定資産合計	5,924,998	5,867,703
無形固定資産		
ソフトウェア	103,177	17,329
その他	6,107	5,603
無形固定資産合計	109,284	22,932

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	166,729	161,132
関係会社株式	120,637	120,637
関係会社出資金	790,297	790,297
関係会社長期貸付金	22,097	15,590
長期前払費用	19,582	7,250
繰延税金資産	471,023	443,133
その他	64,021	59,439
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	1,651,288	1,594,380
<b>固定資産合計</b>	<b>7,685,571</b>	<b>7,485,016</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,281,698</b>	<b>16,168,340</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	164,156	209,930
買掛金	2,780,525	3,252,656
短期借入金	2,230,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	441,000	740,000
未払金	646,744	748,214
未払費用	270,294	270,697
未払法人税等	127,063	213,788
預り金	189,195	178,926
賞与引当金	255,965	286,259
役員賞与引当金	10,000	7,460
設備関係支払手形	158,471	107,702
その他	16,426	11,628
流動負債合計	7,289,842	7,547,264
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,585,000	845,000
退職給付引当金	1,331,784	1,245,883
役員退職慰労引当金	34,537	47,100
長期預り金	192,183	220,981
その他	2,284	8,991
固定負債合計	3,145,789	2,367,957
<b>負債合計</b>	<b>10,435,632</b>	<b>9,915,221</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,572,000	1,572,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	170,012	170,012
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,105,000	2,705,000
特別償却積立金	1,266	1,055
圧縮記帳積立金	151,565	135,274
繰越利益剰余金	805,430	633,183
利益剰余金合計	3,233,274	3,644,524
自己株式	21,156	21,952
株主資本合計	5,792,873	6,203,328
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	53,193	49,791
評価・換算差額等合計	53,193	49,791
純資産合計	5,846,066	6,253,119
負債純資産合計	16,281,698	16,168,340

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 14,288,819	1 17,039,986
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,011,351	2,609,292
当期商品及び製品仕入高	1 818,104	1 1,011,247
当期製品製造原価	1 10,407,986	1 12,708,372
合計	14,237,442	16,328,911
他勘定振替高	2 345	2 5,231
商品及び製品期末たな卸高	3 2,609,292	3 2,469,129
売上原価合計	11,628,495	13,865,014
売上総利益	2,660,324	3,174,972
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	546,126	571,291
広告宣伝費	4,499	6,307
役員報酬	93,220	99,874
給料及び手当	477,263	449,356
退職給付引当金繰入額	21,843	26,505
役員退職慰労引当金繰入額	13,650	13,162
福利厚生費	86,881	86,028
旅費及び通信費	75,332	85,269
租税公課	37,904	33,627
減価償却費	135,932	139,231
研究開発費	4, 5 407,767	4, 5 469,048
その他	306,986	347,297
販売費及び一般管理費合計	2,207,408	2,326,998
営業利益	452,916	847,974
営業外収益		
受取利息	1,074	685
受取配当金	6 18,697	6 15,951
受取ロイヤリティ	6 12,811	6 19,644
その他	9,055	10,195
営業外収益合計	41,639	46,477
営業外費用		
支払利息	58,498	46,418
為替差損	9,027	7,467
その他	17,624	6,578
営業外費用合計	85,150	60,464
経常利益	409,404	833,987

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	1,073,677	-
退職給付制度終了益	-	9,839
特別利益合計	1,073,677	9,839
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 84,321	7 29,208
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
過年度消費税等	-	33,053
特別損失合計	90,321	62,261
税引前当期純利益	1,392,760	781,564
法人税、住民税及び事業税	112,800	261,700
法人税等調整額	458,882	22,439
法人税等合計	571,682	284,139
当期純利益	821,078	497,425



【製品製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に準拠し、生産様式の実情に応じて各製造部門別に標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において調整計算を行っております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,668,806	64.2	8,513,047	66.5
労務費		1,438,961	13.9	1,521,315	11.9
(うち退職給付引当金繰入額)		62,364		92,654	
経費		2,275,210	21.9	2,769,878	21.6
(うち減価償却費)		1,048,694		1,049,931	
(うち外注加工費)		608,046		806,935	
当期総製造費用		10,382,978	100.0	12,804,242	100.0
仕掛品期首たな卸高		71,000		17,428	
合計		10,453,978		12,821,670	
仕掛品期末たな卸高		17,428		43,252	
他勘定振替高		28,563		64,626	
当期製品製造原価		10,407,986		12,713,791	

製造原価明細書関係

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
他勘定振替の主なもの、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	170,012	170,012
当期末残高	170,012	170,012
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,605,000	2,105,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	600,000
別途積立金の取崩	500,000	-
<b>当期変動額合計</b>	500,000	600,000
<b>当期末残高</b>	2,105,000	2,705,000
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	1,477	1,266
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の取崩	211	211
<b>当期変動額合計</b>	211	211
<b>当期末残高</b>	1,266	1,055
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	151,565
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	151,565	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	16,291
<b>当期変動額合計</b>	151,565	16,291
<b>当期末残高</b>	151,565	135,274

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	278,102	805,430
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	600,000
別途積立金の取崩	500,000	-
特別償却積立金の取崩	211	211
固定資産圧縮積立金の積立	151,565	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	16,291
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	821,078	497,425
当期変動額合計	1,083,532	172,246
当期末残高	805,430	633,183
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,498,387	3,233,274
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	821,078	497,425
当期変動額合計	734,886	411,250
当期末残高	3,233,274	3,644,524
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20,838	21,156
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	317	795
当期変動額合計	317	795
当期末残高	21,156	21,952
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,058,304	5,792,873
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	821,078	497,425
自己株式の取得	317	795
当期変動額合計	734,569	410,454
当期末残高	5,792,873	6,203,328

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,519	53,193
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,674	3,402
<b>当期変動額合計</b>	15,674	3,402
<b>当期末残高</b>	53,193	49,791
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,519	53,193
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,674	3,402
<b>当期変動額合計</b>	15,674	3,402
<b>当期末残高</b>	53,193	49,791
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,095,823	5,846,066
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	821,078	497,425
自己株式の取得	317	795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,674	3,402
<b>当期変動額合計</b>	750,243	407,052
<b>当期末残高</b>	5,846,066	6,253,119

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 原価基準、移動平均法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 原価基準、移動平均法	(1) 子会社株式 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）、後入先出法	原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）、総平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価方法を後入先出法から、総平均法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ52,696千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 自社利用のソフトウェア 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 適格退職年金制度が平成24年3月31日で廃止されるため、当社は、現行の適格退職年金については、平成22年5月31日に終了し、平成22年6月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を導入しております。本導入に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、特別利益として、9,839千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金  同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度146,302千円)は、総資産額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」当事業年度(5,307千円)は当事業年度より、無形固定資産その他に含めて表示しておりません。</p> <p>3 前事業年度まで流動負債「その他」に含めておりました「預り金」(前事業年度157,360千円)は、総資産額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は4,991千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 関係会社に対する資産および負債			1 関係会社に対する資産および負債		
勘定科目		金額(千円)	勘定科目		金額(千円)
資産の部	流動資産		資産の部	流動資産	
	売掛金	284,781千円		売掛金	738,127千円
	未収入金	204,077千円		未収入金	100,715千円
負債の部	流動負債		負債の部	流動負債	
	買掛金	599,257千円		買掛金	1,012,723千円
	未払金	3,045千円		未払金	2,055千円
	未払費用	83,598千円		未払費用	102,523千円
	預り金	175,000千円		預り金	165,000千円
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。			2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 53,430千円 (25,443千インドルピー)			タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 63,243千円 (33,461千ルピー)		
田岡(天津)有機化学有限公司 80,940千円 (6,000千人民元)			田岡(天津)有機化学有限公司 124,898千円 (9,850千人民元)		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	
売上高	1,704,249千円	売上高	2,926,885千円
仕入高	2,289,520千円	仕入高	3,663,173千円
2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。		2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。	
3 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価には、収益性低下に伴うたな卸資産評価損が148,952千円含まれております。		3 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価には、収益性低下に伴うたな卸資産評価損が81,177千円含まれております。	
4 研究開発費の総額は407,767千円千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。		4 研究開発費の総額は469,048千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	
5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。		5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。	
給与手当及び福利費	301,984千円	給与手当及び福利費	326,636千円
退職給付引当金繰入額	14,565千円	退職給付引当金繰入額	22,497千円
減価償却費	27,847千円	減価償却費	42,422千円
その他	63,370千円	その他	77,491千円
6 関係会社受取配当金は16,060千円であり、関係会社受取ロイヤリティーは12,811千円であり、		6 関係会社受取配当金は12,800千円であり、関係会社受取ロイヤリティーは19,644千円であり、	
7 固定資産除却損の主なものは、建物除却損16,876千円、機械及び装置除却損36,526千円であり、		7 固定資産除却損の主なものは、建物除却損5,092千円、機械及び装置除却損11,051千円であり、	



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,081	1,983	-	76,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,983株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	76,064	4,103	-	80,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,103株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,639</td> <td>6,924</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,362</td> <td>5,770</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,001</td> <td>12,694</td> <td>4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,639	6,924	2,715	工具、器具及び備品	7,362	5,770	1,591	合計	17,001	12,694	4,306	1年内	2,676千円	1年超	1,630千円	合計	4,306千円	支払リース料	3,472千円	減価償却費相当額	3,472千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,121</td> <td>5,343</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,153</td> <td>3,600</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,274</td> <td>8,944</td> <td>1,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,121	5,343	777	工具、器具及び備品	4,153	3,600	552	合計	10,274	8,944	1,330	1年内	1,159千円	1年超	171千円	合計	1,330千円	支払リース料	2,976千円	減価償却費相当額	2,976千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	9,639	6,924	2,715																																																		
工具、器具及び備品	7,362	5,770	1,591																																																		
合計	17,001	12,694	4,306																																																		
1年内	2,676千円																																																				
1年超	1,630千円																																																				
合計	4,306千円																																																				
支払リース料	3,472千円																																																				
減価償却費相当額	3,472千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	6,121	5,343	777																																																		
工具、器具及び備品	4,153	3,600	552																																																		
合計	10,274	8,944	1,330																																																		
1年内	1,159千円																																																				
1年超	171千円																																																				
合計	1,330千円																																																				
支払リース料	2,976千円																																																				
減価償却費相当額	2,976千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	120,637

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	120,637

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">544,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,177</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,056</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">47,212</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,471</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,325</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">875,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,275</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,508</td></tr> <tr><td>貸方原価差額調整</td><td style="text-align: right;">27,483</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">104,026</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">141,403</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">653,388</p>	退職給付引当金	544,507	減価償却費	70,277	賞与引当金	104,177	役員退職慰労引当金	14,056	未払金	47,212	たな卸資産評価損	41,471	未払事業税	14,030	その他	42,325	小計	875,584	評価性引当額	53,309	繰延税金資産合計	822,275	特別償却積立金	869	その他有価証券評価差額金	36,508	貸方原価差額調整	27,483	圧縮記帳積立金	104,026	繰延税金負債合計	141,403	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">507,075</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,507</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,170</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,648</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">40,472</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,112</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">832,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">787,986</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,173</td></tr> <tr><td>貸方原価差額調整</td><td style="text-align: right;">26,961</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">92,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">154,701</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">633,284</p>	退職給付引当金	507,075	減価償却費	63,685	賞与引当金	116,507	役員退職慰労引当金	19,170	未払金	37,648	たな卸資産評価損	40,472	未払事業税	20,445	その他	27,112	小計	832,114	評価性引当額	44,128	繰延税金資産合計	787,986	特別償却積立金	724	その他有価証券評価差額金	34,173	貸方原価差額調整	26,961	圧縮記帳積立金	92,843	繰延税金負債合計	154,701
退職給付引当金	544,507																																																																
減価償却費	70,277																																																																
賞与引当金	104,177																																																																
役員退職慰労引当金	14,056																																																																
未払金	47,212																																																																
たな卸資産評価損	41,471																																																																
未払事業税	14,030																																																																
その他	42,325																																																																
小計	875,584																																																																
評価性引当額	53,309																																																																
繰延税金資産合計	822,275																																																																
特別償却積立金	869																																																																
その他有価証券評価差額金	36,508																																																																
貸方原価差額調整	27,483																																																																
圧縮記帳積立金	104,026																																																																
繰延税金負債合計	141,403																																																																
退職給付引当金	507,075																																																																
減価償却費	63,685																																																																
賞与引当金	116,507																																																																
役員退職慰労引当金	19,170																																																																
未払金	37,648																																																																
たな卸資産評価損	40,472																																																																
未払事業税	20,445																																																																
その他	27,112																																																																
小計	832,114																																																																
評価性引当額	44,128																																																																
繰延税金資産合計	787,986																																																																
特別償却積立金	724																																																																
その他有価証券評価差額金	34,173																																																																
貸方原価差額調整	26,961																																																																
圧縮記帳積立金	92,843																																																																
繰延税金負債合計	154,701																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	試験研究費の税額控除	4.8	評価性引当金増減	1.2	住民税均等割	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																														
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																
試験研究費の税額控除	4.8																																																																
評価性引当金増減	1.2																																																																
住民税均等割	0.9																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 407円00銭	1株当たり純資産額 435円46銭
1株当たり当期純利益金額 57円16銭	1株当たり当期純利益金額 34円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,846,066	6,253,119
普通株式に係る純資産額(千円)	5,846,066	6,253,119
普通株式の発行済株式数(千株)	14,440	14,440
普通株式の自己株式数(千株)	76	80
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,363	14,359

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	821,078	497,425
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,078	497,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,364	14,361

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,222,894	374,525	33,402	4,564,017	2,963,692	173,227	1,600,324
構築物	1,647,684	122,948	11,901	1,758,731	1,338,722	64,530	420,008
機械及び装置	15,735,519	986,790	278,690	16,443,620	14,102,123	790,006	2,341,497
車両及び運搬具	16,705	1,986	1,238	17,453	15,764	1,038	1,688
工具、器具及び備品	1,285,563	158,818	68,993	1,375,389	1,180,291	110,932	195,098
土地	940,589	-	-	940,589	-	-	940,589
リース資産	3,164	11,099	-	14,263	2,368	2,171	11,894
建設仮勘定	908,689	1,242,645	1,794,733	356,601	-	-	356,601
有形固定資産計	24,760,812	2,898,814	2,188,959	25,470,667	19,602,963	1,141,907	5,867,703
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	449,313	431,984	89,337	17,329
その他	-	-	-	10,682	5,078	504	5,603
無形固定資産計	-	-	-	459,995	437,063	89,841	22,932
長期前払費用	26,007	4,312	16,743	13,575	6,325	2,007	7,250
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額および減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	播磨工場	電子材料製造設備	期	171,865千円
		播磨工場	事務棟の新設		85,116千円
機械装置	増加額	播磨工場	電子材料製造設備	期	500,300千円
		淀川工場	ゴム薬品増産設備		61,193千円
	減少額	淀川工場	写真薬中間体工場の撤去		46,681千円
		淀川工場	蒸留工場再編工事に伴う撤去		18,364千円
建設仮勘定	増加額	播磨工場	事務棟の新設		127,592千円
		淀川工場	E地区再編工事		111,193千円
		淀川工場	ゴム薬品増産設備		87,738千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,100	-	-	-	3,100
賞与引当金	255,965	286,259	255,965	-	286,259
役員賞与引当金	10,000	7,460	8,700	1,300	7,460
役員退職慰労引当金	34,537	13,162	600	-	47,100

(注) 役員賞与引当金の当期減少額のうち、平成22年6月の株主総会にて決議された支給額が期首の残高を下回っていたため、その支給後の残高を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	800
預金	
当座預金	25,580
普通預金	65,122
計	90,702
合 計	91,502

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コバヤシ	27,858
稲畑産業株式会社	65,835
長瀬産業株式会社	244,186
大都産業株式会社	29,219
高砂香料工業株式会社	49,018
その他	185,561
合 計	601,680

期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成23年 4月	321,160
5月	253,014
6月	18,769
7月以降	8,735
合 計	601,680

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学株式会社	738,127
大日本住友製薬株式会社	162,674
三菱商事株式会社	231,534
稲畑産業株式会社	203,177
丸石化学品株式会社	436,053
その他	1,921,803
合 計	3,693,370

## 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	当期回収高 (千円)(C)	次期繰越高 (千円)(D)	回収率(%) C / (A + B)	滞留期間(日) D ÷ (B / 365)
3,487,982	17,877,490	17,672,101	3,693,370	82.7	75.4

## 商品及び製品

区 分	金額(千円)
精密化学品	1,522,430
機能材	315,910
機能樹脂	129,473
化成品	501,315
合 計	2,469,129

## 仕掛品

区 分	金額(千円)
精密化学品	37,035
機能材	6,216
合 計	43,252

## 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原料品	
淀川工場	978,414
播磨工場(播磨地区)	243,486
播磨工場(愛媛地区)	157,752
計	1,379,653
貯蔵品	
包装材料	29,539
補修材料	29,627
計	59,167
合 計	1,438,820

(注) 平成22年11月1日より、播磨工場の地区呼称を実施し、従来の播磨工場を播磨工場(播磨地区)、愛媛工場を播磨工場(愛媛地区)としております。

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
青木興業株式会社	6,362
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	89,264
株式会社日生化学工業所	8,205
丸石化学品株式会社	16,562
西部容器株式会社	12,924
その他	76,609
合 計	209,930

## 期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成23年5月	139,222
6月	60,481
7月以降	10,226
合 計	209,930



買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	711,767
住友化学株式会社	954,363
安藤パラケミー株式会社	206,465
株式会社ジェイ・プラス	165,678
三木産業株式会社	168,629
その他	1,045,751
合 計	3,252,656

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	550,000
住友信託銀行株式会社	380,000
農林中金金庫	230,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社阿波銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	80,000
合 計	1,520,000

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
日本生命保険相互会社	300,000
住化ファイナンス株式会社	245,000
合 計	845,000

退職給付引当金

区 分	金額(千円)
退職給付債務	1,309,486
未認識数理計算上の差異	63,603
合 計	1,245,883

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成22年9月29日開催の取締役会において、同年12月3日をもって株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから住友信託銀行株式会社に変更する旨決議されております。
- 2 平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年1月1日をもって特別口座の口座管理機関を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更する旨決議されております。
- 3 特別口座に記載されている株式に関する証券会社口座への振替請求、住所・氏名等の変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買取りなどの各種手続きは、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社で受付しております。

〔特別口座に関するご照会先〕

平成23年7月31日まで

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

平成23年8月1日以降

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第110期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

第111期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成21年11月9日近畿財務局長に提出。

第111期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成22年2月14日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士 後 藤 研 了

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。